

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 10
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 鳥巢 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 鳥巢 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	362,709	306,813	725,316
経常利益	(千円)	14,315	341	64,993
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△6,338	21,680	15,190
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△6,338	21,680	15,190
純資産額	(千円)	1,650,955	1,694,165	1,672,485
総資産額	(千円)	1,759,108	1,774,404	1,797,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1.96	6.70	4.69
自己資本比率	(%)	93.9	95.5	93.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,288	△27,636	128,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,687	31,721	3,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,482,072	1,556,274	1,552,189

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.83	10.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の事業譲渡)

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、当社の100%子会社である予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を株式会社マイナビに譲渡することを決議し、平成25年12月1日付で譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループの事業戦略の見直しの一貫で、予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を株式会社マイナビへ事業譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社マイナビ

3. 譲渡する事業の内容

(1) 譲渡する事業の部門内容

予約.com株式会社の国内宿泊予約サービス事業（国内宿泊ホテル予約サイト『マル得ホテル予約』）

(2) 譲渡する事業の平成25年6月期経営成績

	対象事業の実績(a)	当社全体の連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	15百万円	725百万円	2.1%
営業利益	△0百万円	63百万円	—

4. 譲渡する資産・負債の内容

譲渡する資産の主な内訳は、当該事業の円滑な承継のために必要となる固定資産等がありますが、貸借対照表上に計上されている簿価はありません。また、譲渡する負債はありません。

5. 譲渡価額

35百万円

(連結子会社との合併)

当社は、経営資源の効率化を図るため、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である予約.com株式会社と合併することを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の方法

当社を存続会社とし、予約.com株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

2. 合併期日

平成26年4月1日

3. 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との合併であることから、合併により発行する株式はありません。

4. 合併比率の算定根拠

当社の100%子会社との合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

5. 引継資産・負債の状況

当社が予約.com株式会社の全資産及び全負債を平成26年4月1日に引き継ぎます。

6. 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 709百万円

事業内容 情報の比較及び集約サービスの提供

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの成果により、個人消費において持ち直しの傾向が見られるようになり、日本経済の回復基調が持続している状況であります。

インターネット市場においては、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの多様化が進んでおり、生活に欠かせないインフラのひとつとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、消費者の生活に密着したサービスや宿泊施設のニーズに合ったサービスの提供を行うべく、データベースの拡充、システム改善を行い、インターネットユーザー及び宿泊施設の利便性の向上を図りました。

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、FX市場での新規口座開設数の減少や法規制強化の影響、プロモーション費用の高騰による集客減により売上減となりました。しかし、証券市場が好調であることと少額投資非課税制度（以下「NISA」という）の導入に合わせてNISA比較サービスを公開したことにより、証券口座開設数が増加いたしました。ショッピング分野においては、引き続き、ユーザビリティの改善や、新商品や人気商品などの商品情報及び店舗情報のデータベースの拡充、口コミ・商品レビューの強化、比較軸の多様化を図ることで、サービス全体の利便性の向上を図りました。

アプリケーションサービス事業におきましては、旅行会社（リアルエージェント）の情報管理システム、及び、海外の大手宿泊予約サイトとシステム接続したため、『手間いらず.NET』の利便性の向上や、宿泊施設が効果的に訪日外国人のインバウンド集客をすることが可能となりました。その結果、新規契約施設数が増加いたしました。

オンライントラベル事業におきましては、当社の100%子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を平成25年12月1日付で事業譲渡を行っております。また、経営資源の効率化を図るため、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である予約.com株式会社が合併することを決議しております。

この結果、インターネット広告事業の売上減少とアプリケーションサービス事業の人件費及び採用費の増加の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は306,813千円（前年同期比15.4%減）、営業損失は865千円（前年同期は12,806千円の営業利益）、経常利益は341千円（前年同期比97.6%減）、四半期純利益は21,680千円（前年同期は6,338千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、FX市場での新規口座開設数の減少や法規制強化の影響、プロモーション費用の高騰による集客減により、新規のFX口座開設数が減り売上減となりました。しかし、収益性の高い証券分野において、いち早くNISA比較サービスを公開し、また、時代のニーズに添ってSIMカード比較サービスの充実を図り、その結果、証券口座開設数とSIMカード申込み数が増加いたしました。今後は、証券分野におけるプロモーションの強化、ランキングやコンテンツの充実を図り、SIMカード比較サービスにおいても引き続きコンテンツの拡充を図ってまいります。

ショッピング分野においては、ユーザー数を増加させるため、ユーザビリティの改善や、新商品や人気商品などの商品情報及び店舗情報のデータベースの拡充、口コミ・商品レビューの強化、比較軸の多様化を図ることで、サービス全体の利便性の向上を図ってまいりましたが、今後さらに充実強化をさせてまいります。

この結果、インターネット広告事業の売上高は79,207千円（前年同期比49.1%減）となりました。

また、上記施策に合わせて全体的なプロモーションの見直しやスリム化を実施しコスト削減を行った結果、営業損失は前年同期と比べて約50%縮小いたしました。さらに、平成25年12月には単月黒字化を達成しております。

② アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、宿泊予約サイト（ネットエージェント）の一元管理ができる『手間いらず.NET』が、旅行会社の情報管理システムと接続いたしました。

その結果、宿泊予約サイトと旅行会社それぞれの販売状況が一画面で確認でき、今まで対応できなかった旅行会社経由の予約情報を把握できるようになりました。また、海外大手宿泊予約サイトや海外向け自社ホームページ用宿泊予約システムとシステム接続を行ったことで利便性が向上し、宿泊施設が効果的に訪日外国人のインバウンド集客を図れるようになりました。

旅行会社の情報管理システム、及び、海外の大手宿泊予約サイトとの接続により、宿泊施設へのサービスが強化されたことで、新規契約数が増加いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は220,123千円（前年同期比13.7%増）となりました。

③ オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、当社の100%子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を平成25年12月1日付で事業譲渡を行っております。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は7,482千円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,084千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における資金の残高は1,556,274千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は27,636千円（前年同四半期は57,288千円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額48,702千円及び税金等調整前四半期純利益35,960千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は31,721千円（前年同四半期は4,687千円の獲得）となりました。

これは、事業譲渡による収入35,619千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果移動した資金はありません。（前年同四半期も同様であります。）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,238,200	3,238,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,238,200	3,238,200	—	—

(注) 発行済株式のうち40,000株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	3,238,200	—	709,262	—	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 哲男	東京都品川区	2,480,000	76.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	66,600	2.06
鈴木 智博	石川県金沢市	39,200	1.21
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	20,090	0.62
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	18,300	0.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	12,300	0.38
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	12,300	0.38
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	11,800	0.36
伊藤 登	東京都港区	9,900	0.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	7,500	0.23
計	—	2,677,990	82.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,237,800	32,378	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,238,200	—	—
総株主の議決権	—	32,378	—

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,189	1,566,274
売掛金	85,407	79,938
繰延税金資産	4,890	2,570
その他	10,795	12,236
貸倒引当金	△2,773	△3,754
流動資産合計	1,660,509	1,657,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物（純額）	—	—
その他	12,169	16,066
減価償却累計額	△9,284	△10,338
その他（純額）	2,885	5,728
有形固定資産合計	2,885	5,728
無形固定資産		
のれん	91,904	68,928
無形固定資産合計	91,904	68,928
投資その他の資産		
繰延税金資産	682	416
その他	43,884	47,515
貸倒引当金	△2,348	△5,451
投資その他の資産合計	42,218	42,480
固定資産合計	137,008	117,137
資産合計	1,797,517	1,774,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	95
未払法人税等	51,994	14,695
その他	72,391	65,447
流動負債合計	125,032	80,238
負債合計	125,032	80,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△37,039	△15,359
株主資本合計	1,672,485	1,694,165
純資産合計	1,672,485	1,694,165
負債純資産合計	1,797,517	1,774,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	362,709	306,813
売上原価	37,012	35,677
売上総利益	325,697	271,136
販売費及び一般管理費	※ 312,890	※ 272,002
営業利益又は営業損失(△)	12,806	△865
営業外収益		
受取利息	483	428
為替差益	15	—
還付加算金	699	—
業務受託料	—	803
その他	311	94
営業外収益合計	1,508	1,326
営業外費用		
為替差損	—	118
営業外費用合計	—	118
経常利益	14,315	341
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
事業譲渡益	—	35,619
特別利益合計	182	35,619
税金等調整前四半期純利益	14,498	35,960
法人税、住民税及び事業税	21,310	11,695
法人税等調整額	△473	2,584
法人税等合計	20,836	14,280
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,338	21,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,338	21,680

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△6,338	21,680
四半期包括利益	△6,338	21,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,338	21,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,498	35,960
減価償却費	960	1,053
のれん償却額	22,976	22,976
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,708	4,084
受取利息及び受取配当金	△483	△428
売上債権の増減額(△は増加)	△18,340	1,437
仕入債務の増減額(△は減少)	24	△550
預り金の増減額(△は減少)	△21,300	△5,387
その他	29,451	△2,836
小計	30,495	20,690
利息及び配当金の受取額	398	375
法人税等の還付額	26,473	—
法人税等の支払額	△79	△48,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,288	△27,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,897
敷金及び保証金の回収による収入	4,717	—
事業譲渡による収入	—	35,619
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,687	31,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,976	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,096	1,552,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,482,072	* 1,556,274

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	99,901千円	47,432千円
給与手当	49,394	56,219
支払手数料	53,735	55,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,492,072千円	1,566,274千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,482,072	1,556,274

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	155,701	193,683	13,324	362,709	—	362,709
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	155,701	193,683	13,324	362,709	—	362,709
セグメント利益 又は損失(△)	△7,603	61,113	△3,632	49,876	△37,069	12,806

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	79,207	220,123	7,482	306,813	—	306,813
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,207	220,123	7,482	306,813	—	306,813
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,156	49,757	△8,011	37,589	△38,455	△865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△38,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円96銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△6,338	21,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△6,338	21,680
普通株式の期中平均株式数(株)	3,238,200	3,238,200

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

比較.com株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。